



ADRC Highlights

Vol.30

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

August 17, 2001

➤ ADRC 協力プロジェクト(インドネシア) □ バンドン住民参加型洪水軽減プロジェクト視察



このプロジェクトは、ADRC ハイライト第20号でお伝えしましたように、本年3月に開始したものです。視察を行った7月下旬までにほとんどのスケジュールを終了していますが、住民参加による研修と会議を通じて、洪水軽減のための2つのプロジェクトが提案されました。

1つは、堤防を建設して洪水から住宅を守るプロジェクトで、およそ2,400万ルピー(US\$2,670)の費用が必要となりますが、この費用の半分は住民自らが負担し、残り半分をADRCとITB(バンドン工科大学)の協力プロジェクトが負担することになっています。住民は現在、堤防の建設に着手しています(写真参照)。

もう1つのプロジェクトは、防災センターの整備を行うもので、政府やその他の支援機関による資金援助が必要です。このプロジェクトの推進のためにADRCとITBはJICAのジャカルタ事務所を訪問し、JICAプロジェクトとしての実施を提案しました。今後JICAは現地を視察し、支援可能性について検討することになっています。

(主任研究員 バンバン・ルディアント)

➤ OCHA リリーフウェブ・アジアアンテナプロジェクト 神戸オフィス開所式開催

2001年8月16日、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、日本政府の人間の安全保障基金および施設提供等の支援のもと、人道情報を世界にオンタイムでウェブサイトを通過して提供している「リリーフウェブプロジェクト」の神戸オフィスをアジア防災センター内に開設しました。



リリーフウェブ(www.reliefweb.int)は、1996年に活動を開始した任意拠出援助に支えられた国連のプロジェクトです。国連人道問題調整部が関わる自然災害および紛争による被害に対する国際人道援助について、現地の状況、ニーズ、誰がどこでどんな援助を行っているか、そして拠出金の援助金がどこでどのように役立っているのか、といった情報を、600以上のパートナーから集め、最新情報を即座にサイトに掲載しています。

神戸オフィスは、ニューヨークとジュネーブに加わるリリーフウェブの3カ所目のオフィスとなり、これによりリリーフウェブ上では人道関連情報が24時間を通じて更新されることとなります。また、神戸オフィスは、アジア太平洋地域での情報交換のためのネットワークを強化することに貢献し、災害防止、緊急人道支援の強化に役立つことが期待されています。アジア防災センターもこれまで以上に協力体制を強化し、アジア地域の防災協力推進を図っていきます。

➤ ADRCスタッフ紹介 □ 副所長 西川 智(にしかわ さとる)

このたび、アジア防災センター副所長を拝命致しました西川です。自己紹介させていただきます。

東京大学工学部大学院で都市計画・都市解析の修士課程を修了し、1982年に国土庁に採用され、しばらくは、土地問題、地域計画の分野をやっておりました。1988-89年にかけて、アメリカのMITの客員研究員に任じられ、89年4月から92年6月まで、国土庁防災局防災調整課課長補佐として、「国際防災の十年(IDNDR)」の日本政府での活動の立ち上げ、国際防災協力の推進、企業防災の推進などを担当いたしました。1990年に横浜と鹿児島で、IDNDRの初年の世界会議を開催させていただきました。



92年6月からは、ジュネーブにありまう国連人道問題局(DHA:現在のOCHAの前身)災害救済調整部に勤務し、開発途上国の災害に対する国際緊急援助の調整業務に従事致しました。在任中には、バンコクにありまうアジア工科大学で、DHA/JICA/ADPC共同の防災研修コースの開設も致しました。阪神・淡路大震災の際には、国連のデスクオフィサーとして各国との連絡にあたり、また、その後の現地調査などをもとに、国連の報告書をまとめさせていただきました。

95年に帰国し、国土庁の官房総務課で防災局の組織強化、その後東京都庁にて都の長期計画作成、国土庁水資源部にて水資源計画・渇水対策を担当し、2000年1月からは、省庁再編を担当し、国土交通省及び中央防災会議及び防災局が内閣府に移行する準備に当たりました。

このたび、再び防災、特に国際防災協力の仕事に従事できることは、望外の幸せであり、引き続き、ご指導とご支援方よろしくお願い致します。

➤ 「クラウディング・リム」サミット、スタンフォード大学で開催

8月1日から3日、150人が参加するこのサミットが開催され、ADRCからバンバン主任研究員が参加しました。クラウディング・リム(CTR)は、環太平洋地域の自然災害の増加に対して立ち向かっていくためのイニシアティブです。この取り組みにおいては、環太平洋に暮らす人々全員が共有すべき災害危険性に関する問題意識を深めていくことを目標としています。CTRは、環太平洋協会、米国赤十字、スタンフォード大学、米国地質学研究所が主たる支援団体となっていますが、その他にも多くの支援機関やスポンサー会社があります。サミットには、第一線で活躍する科学者、経済学者、ビジネスリーダー、危機管理専門家が、地域の各国政府高官とともに参加しました。参加者は、環境や社会的な危険性を評価し、また将来的に被害を及ぼす可能性を検討し、災害評価と軽減のための戦略策定を行いました。

3日間のサミットは社会経済分野の専門家によるプレゼンテーションが行われた本会議、地域の危険性を例示してみるためのシミュレーション、太平洋地域全体のリスクアセスメントのためのワークショップが行われました。また、インターネットを使ったGISシステムである米国地質学研究所のHAZPACとADRCのVENTENについての説明も行われました。

(主任研究員 バンバン・ルディアント)

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行：Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDビル3F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)